

3. 罹災家庭の住生活と「住居費」に関する研究

— 震災復興公営住宅居住者の場合 —

関川 千尋

(京都教育大学教育学部)

緒言

研究目的：阪神淡路大震災後4年が経過した。復興は急速に進行している。この研究では、被災地での住生活と住宅の復興状況、特に災害復興期の家計の「住居費」支出行動に焦点をあわせ、その実態を明らかにすると共に、そこに示された問題点を抽出し、今後の震災復興過程の住宅政策の在り方について参考にしようとするものである。

研究方法：上記目的達成のため罹災地神戸で調査研究をおこなった。調査対象は、罹災程度の大きかった神戸市東灘区を中心に、一戸建住宅・復興公営住宅の居住者を対象に、被災状況・復興状況・家計収入と支出・住居費関連支出の状況等について留め置き法によるアンケート調査を実施した。調査期間は'97年10月1日から1か月である。調査票配布・回収、回収率は表1の通りである。ここでは、震災復興公営住宅について報告する。

表 0- 1. 調査票の配布と回収 () 内無効票

住宅の種類	配布数	回収数	回収率
災復興公営住宅*	400 票	333(7) 票	83.3 %
一戸建住宅	300 票	249(5) 票	83.0 %
合計	700 票	582(12) 票	83.1 %

震災復興公営住宅の調査は東灘区⇨灘区 (⇨中央区) の順に進め、400 票を配布した時点で終了した。

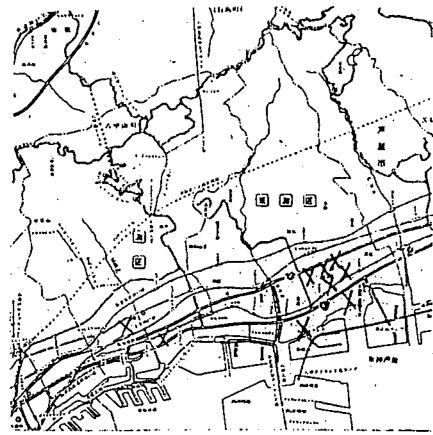
* 震災復興公営住宅

東灘区	本山第一住宅
	本山第四住宅
	本山南住宅
	新本山第二住宅
	北青木第四住宅
	青木南第三住宅
灘区	魚崎南第三住宅
	灘北第二住宅
	大石東第二住宅

調査結果

1. 調査地の概要

調査対象である東灘区、灘区は震災被害の最も大きかった地区である。我々は、震災直後この地区の震災被害者が入居していた仮設住宅居住者の調査を実施報告している¹⁾。今回の調査対象地も前回の調査地と重なっている。対象復興公営住宅居住者は、近隣の仮設住宅から移り住んだ住人が多いと考えられ、定点観察的意味合いのある地区でもある。また、この周辺地域には、震災後被災地の中でも最もはやい時期に復興公営住宅の建設がされている。



×印：対象地

図1-1 調査地と対象復興公営住宅の位置

2. 対象世帯の実情

ここでは、対象世帯の家族と職業について述べる。

1). 家族の実情

家族の実情を、家族人数、家族型、世帯主性別、世帯主年齢を通して見ることにする。図2-1 からわかるように、対象世帯の平均家族人数は 2.46人で、2 人が 96世帯と最も多く 29.6%をしめだ。次いで、3人が88世帯、1 人が56世帯であった。家族型は図2-2 のように、「夫婦と子供」が90世帯で 27.8%、次いで「夫婦のみ」が 63 世帯で 19.5%であ

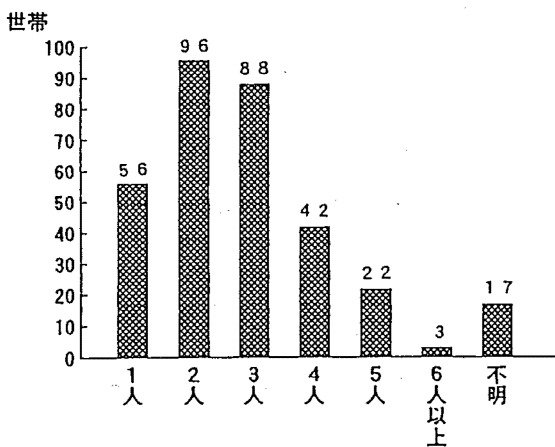


図2-1 家族人数

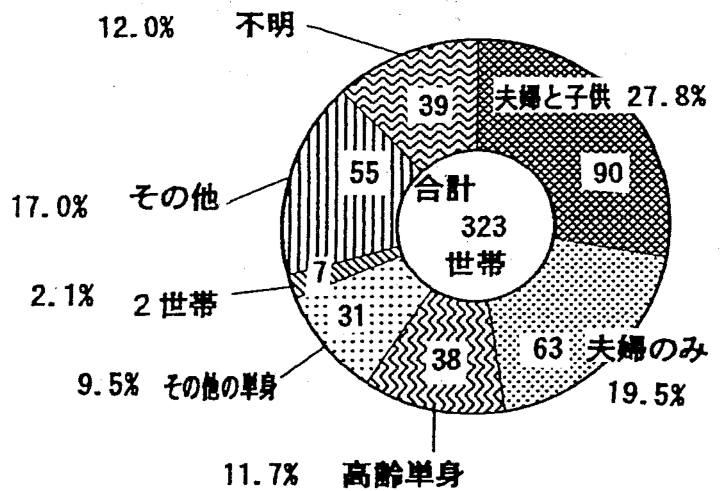


図2-2 家族型

った。単身世帯は全体の約2割で、その他(17%)の中には、母子家庭等も含まれていた。対象世帯の家族規模は、同時期全国平均²⁾と比較し少ないことが分かる。

世帯主の性別は図2-3のように、男性が65.6%、女性が22.6%である。世帯主の年齢は、図2-4のように、平均54.2歳であった。70歳代が最も多く69世帯、次いで50歳代が63世帯であった。50歳以上の世帯主が全体の63.8%を占めており。対象世帯に高齢者が多いことが分かる。

対象世帯の家族の状況は、相対的に小規模で、高年齢の傾向があるものの、仮設住宅居住世帯ほどではなく、復興公営住宅居住世帯に一般世帯も多く含まれていることが示されている。

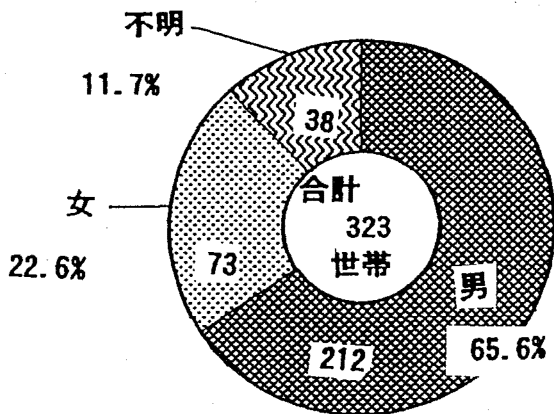


図2-3 世帯主性別

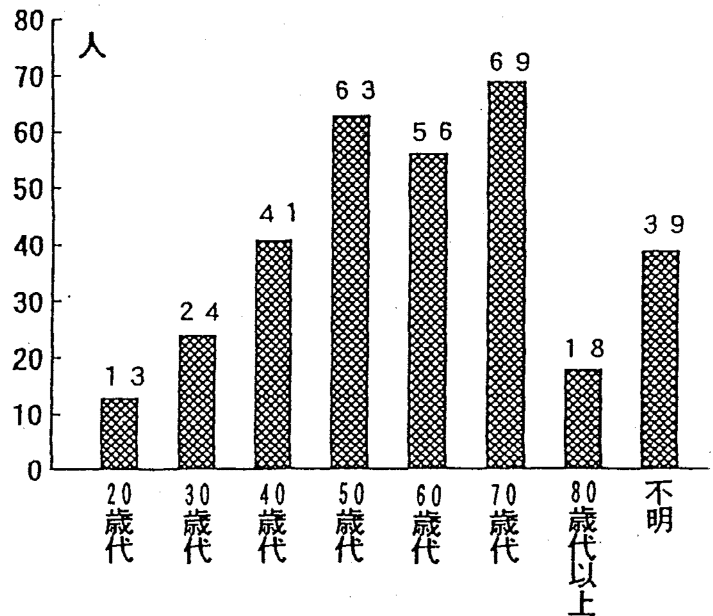


図2-4 世帯主年齢

2). 震災前後での職業の変化

罹災家庭の経済的背景について基礎資料とするため、震災前後での職業の変化について調べた。対象世帯全体で見ると、22.7%に職業の変化があり、54.1%に変化がなかった。職業の変化には、有職から無職、無職から有職、その他の変化が含まれ、変化が無かったと答えた人の中には、震災前から年金生活をしてきた人が含まれている。職業の変化を家族の属性別に見ると、世帯主26.2%(85人)、配偶者13.3%(43人)、その他の家族11.7%(38人)に変化があったと答えている(図2-5～2-8参照)。

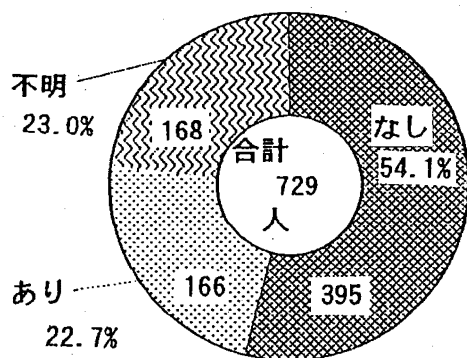


図2-5 震災前後での職業の変化

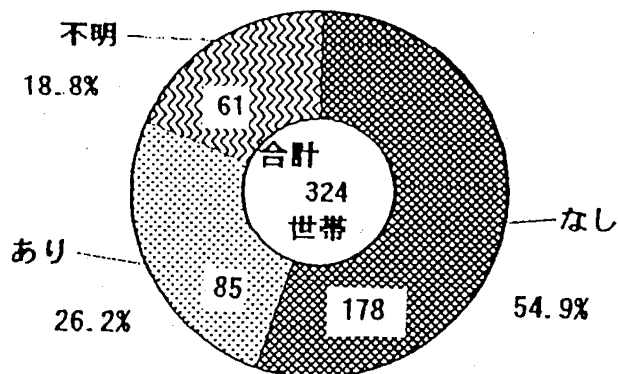


図2-6 世帯主の震災前後での職業の変化

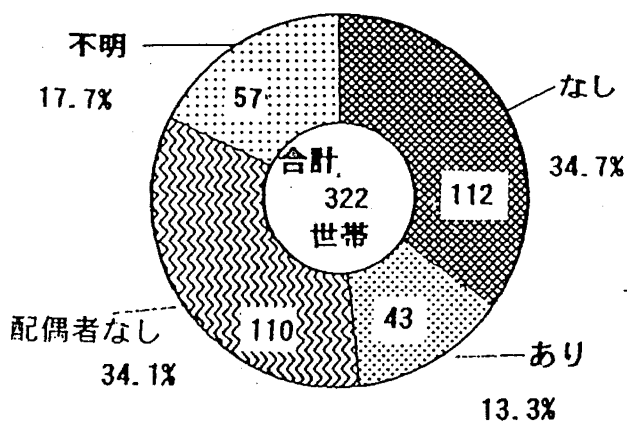


図2-7 配偶者の震災前後での職業の変化

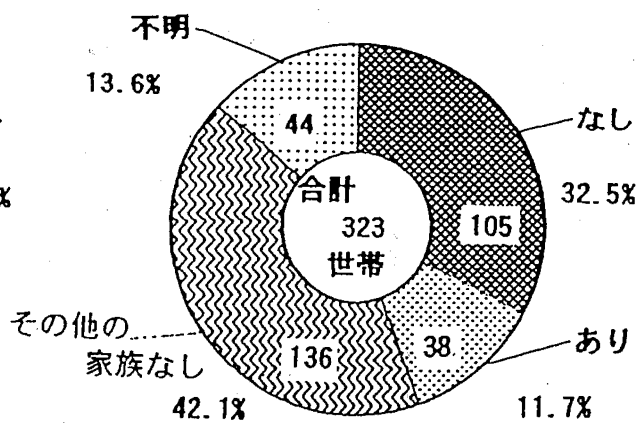


図2-8 その他の家族の震災前後での職業の変化

次に職業の変化を詳しく見てみることにする。図2-9, 2-10, 2-11 からわかるように、世帯主、配偶者、その他の家族で共通していることは、震災後失業者が多出していることである。震災後の失業率は、世帯主 16% (52人)、配偶者 11.2% (24人)、その他の家族 5.2% (10人) となっている。その他の家族に限ってみると、学生を辞めて職につく傾向がみられた。これらのことから公営住宅に入居している多くの世帯が、経済的な問題を抱えているだろうことが推測できる。

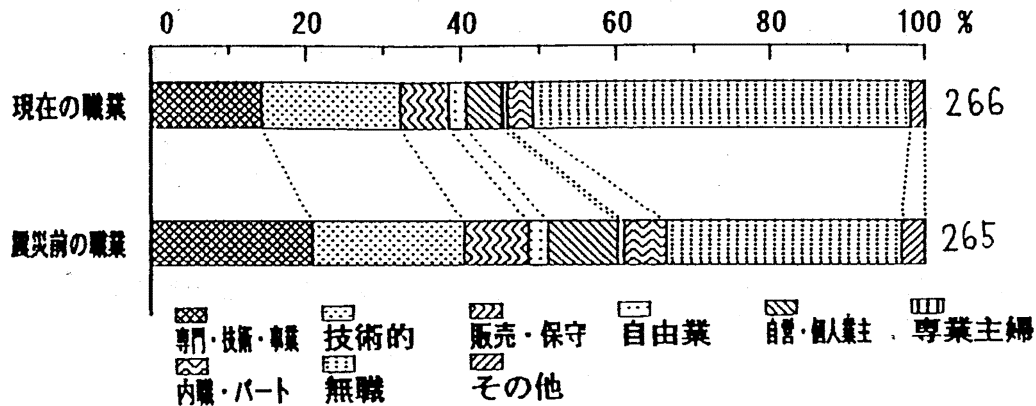


図2-9 世帯主の震災前後での職業の変化

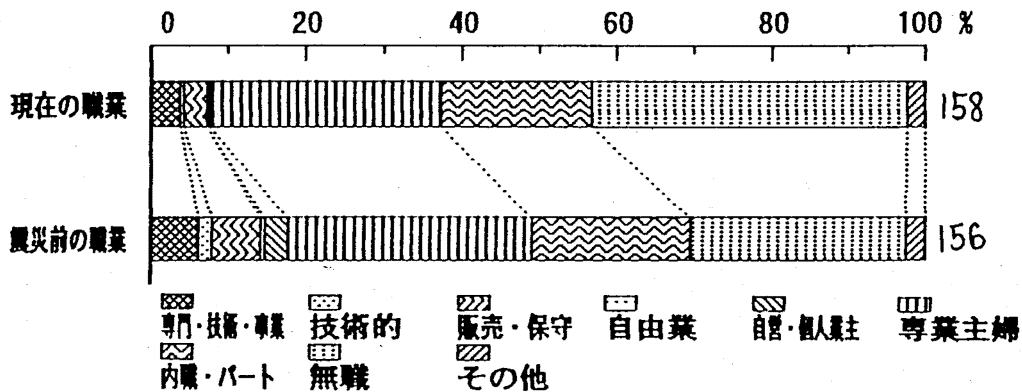


図2-10 配偶者の震災前後での職業の変化

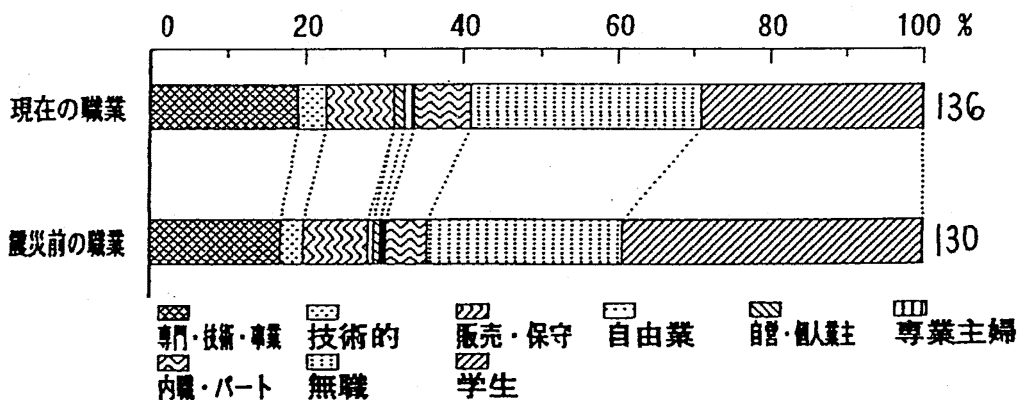


図2-11 その他の家族の震災前後での職業の変化

3. 震災被害の状況

ここでは、震災の被害状況を人命被害、住宅への被害、家具への被害、その他の被害の順で述べる。

1). 人命被害

324世帯のうち、死亡19人、大怪我 28 人、軽い怪我 109人、無事 574人であった(図3-1 参照)。

2). 住宅への被害

住宅の被害状況は、図3-2 のように全壊が 84.5%と殆どで、次いで半壊 9.5%、一部破損 2.1%、その他 0.9%であった。

3). 家具への被害

家具への被害を図3-3 に示す。家具も全壊が一番多く 56.7%を占め、次いで半壊 25%、その他 1.5%であった。

4). その他の被害

その他の被害として、食品・日用品の破損が最も多く、次いで衣類、電化製品、車、バイクの破損などが示されている。

この中には、全壊した住宅から取り出せず取り壊された物も含まれている(図3-4 参照)。

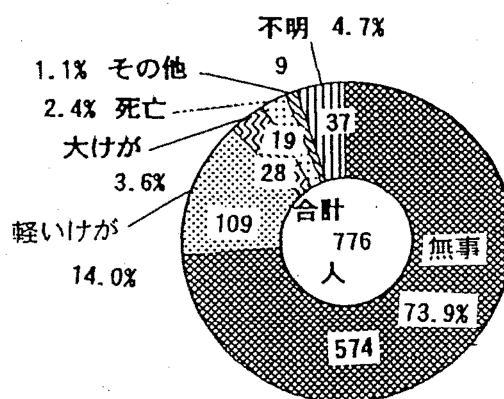


図3-1 家族への被害

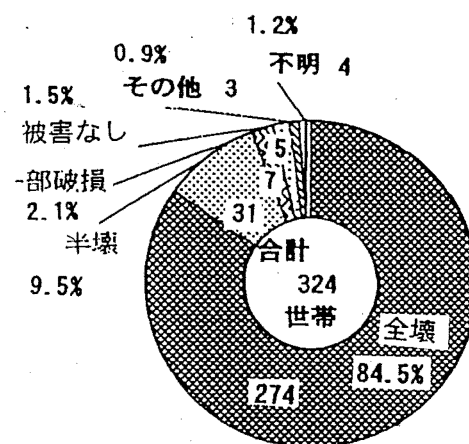


図3-2 住宅への被害

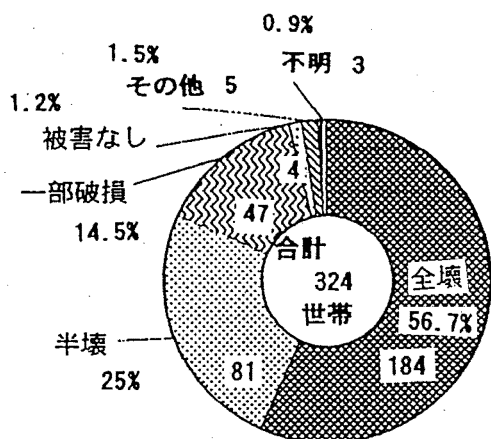


図3-3 家具への被害

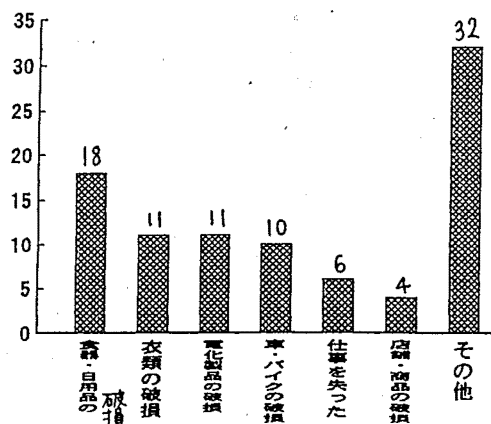


図3-4 その他の被害

4. 住居歴について

ここでは、震災後の転居事情、震災前後での住生活評価、現住宅に居住するまでの住居歴について述べる。

1). 震災後の転居事情

復興公営住宅への入居時期は世帯によって異なる。調査直前に入居した世帯もある。

対象世帯の震災後の平均転居回数は3回で、最高7回、最低0回である。これは、震災後、破損した住宅にとどまっていた世帯の場合である（図4-1 参照）。転居先は、親戚宅、小学校（避難所）を経由する者が多い（図4-2 参照）。転居の流れは、自宅⇨親戚宅、あるいは自宅⇨小学校（避難所）のいずれかを経て、⇨仮設住宅、マンション、アパート、社宅、知人宅を利用した者が多く、各世帯でその行動は様々である。仮設住宅以外の選択肢もいくつかあったことが分かる。

次に、転居の流れと所得水準との関係を見てみると、過去1年間の収入が200万円未満では、自宅⇨小学校（避難所）⇨仮設住宅の典型的な経路を辿った世帯が5%（16世帯）、自宅⇨小学校（避難所）⇨親戚宅⇨仮設住宅の経路を辿った世帯が、3.1%（10世帯）であった。200万円以上400万円未満の世帯では、前者の経路を辿った世帯は4.3%（14世帯）となっていた。経路は複雑で、明確な差とはいえないが、所得が低い世帯の転居先選択肢が、自宅⇨小学校（避難所）⇨仮設住宅しかなかった事情が読み取れる（図4-3 参照）。

また、世帯主の年齢別転居事情について検討した。図4-4のように、20歳代と30歳代では、転居先に小学校（避難所）を経た世帯はおらず、たいてい自宅⇨親戚を経ていた。40歳代以上、特に70歳代では、自宅⇨小学校（避難所）⇨仮設住宅の経路を辿っていた。40歳代以上で、自宅⇨小学校（避難所）を経由した世帯は29.5%もいた。これらのことから、所得が低い世帯や、高齢世帯では、自宅⇨小学校（避難所）⇨仮設住宅の経路を経る傾向が見られたといえるであろう。

避難の早い時期の転居先に親戚を含む世帯が45.1%、含まない世帯が54.9%あった。親戚は一時的な避難場所の役割を果たしたようである。

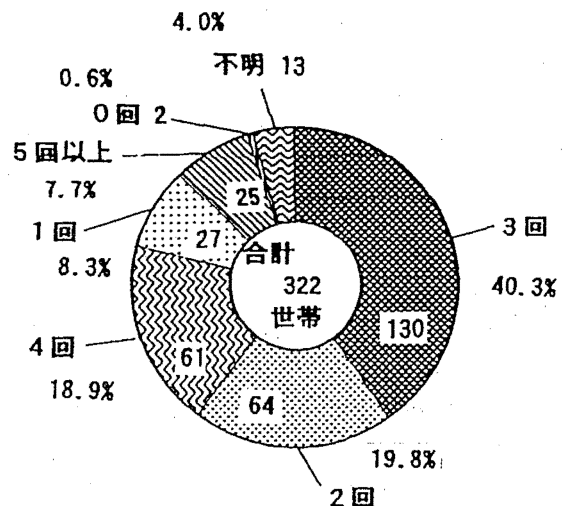


図4-1 転居回数

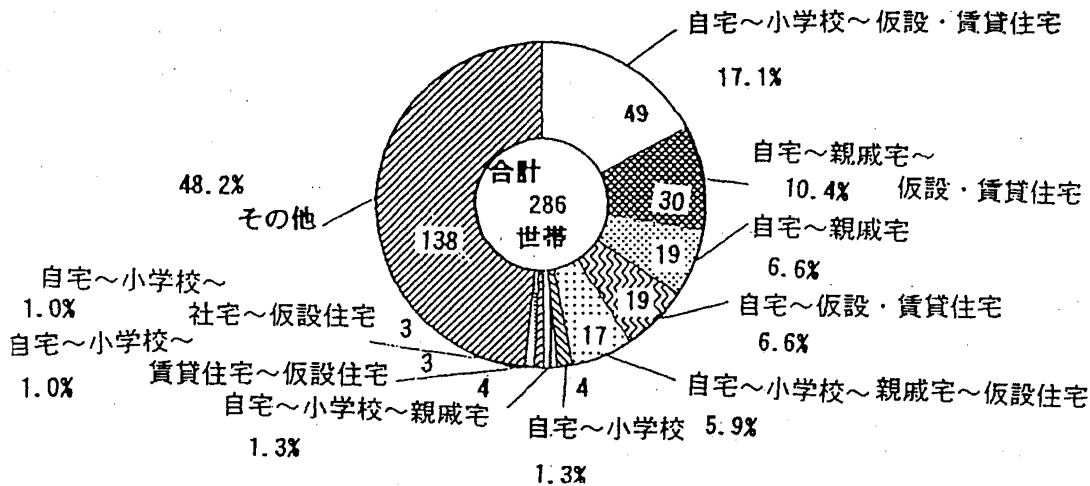


図4-2 転居の流れ

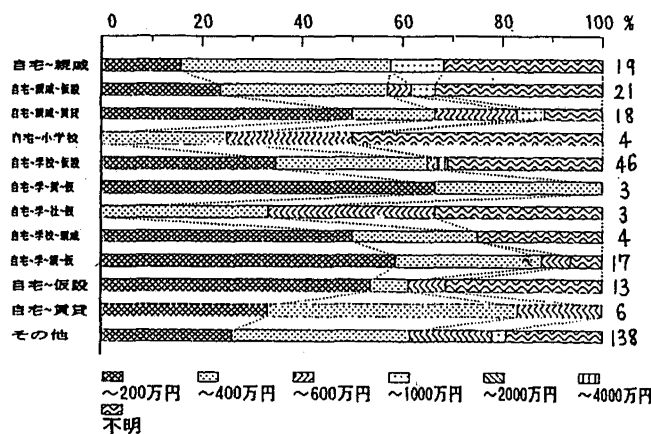


図4-3 転居の流れと所得

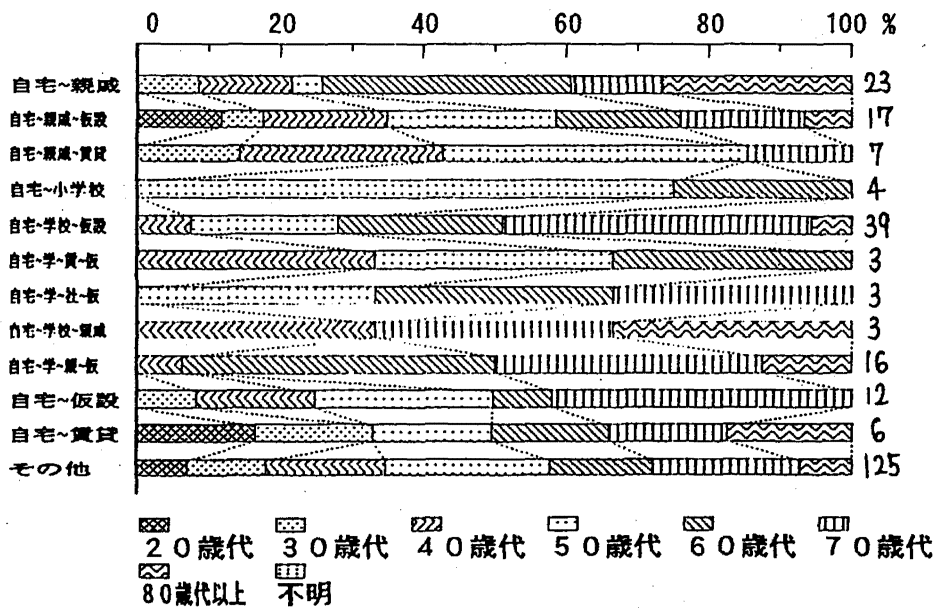


図4-4 転居の流れと世帯主年齢

2). 震災前後の住宅

現在東灘区に住んでいる世帯の前住地は、図4-5 のように、東灘区が 79.6%、灘区が6.2%であり、現在灘区に住んでいる世帯で、震災前に灘区に住んでいた世帯は、65.6%、東灘区が13%であった。対象世帯の殆どが、元居住していた地区に帰っていることが分かる。通勤時間は、前住宅平均32.5分、現住宅平均 33.6 分とほぼ同じであった。現住宅で、20分未満の通勤時間帯が増加していたが、これには失業によって通勤時間が不要になった世帯が多く含まれているためだと思われる（図4-6 参照）。

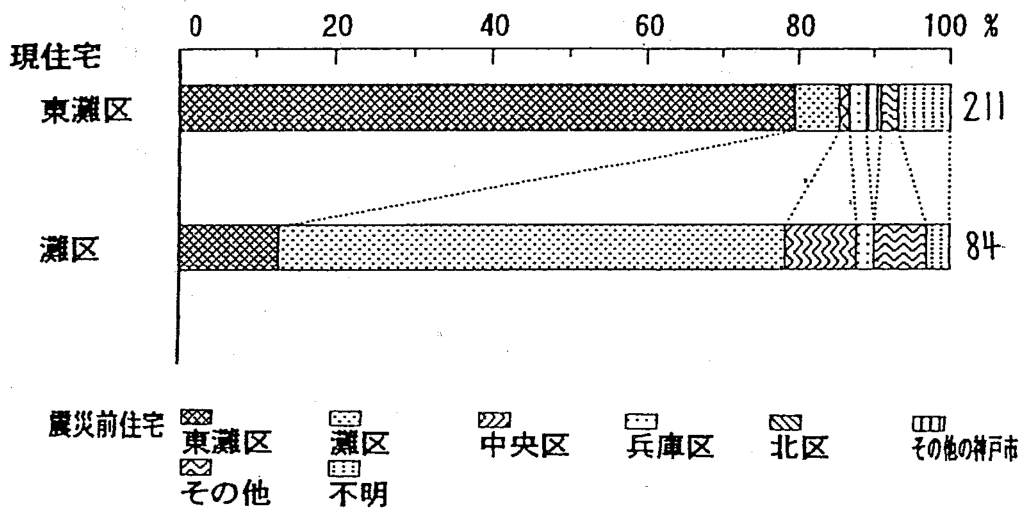


図4-5 震災前後の居住地区

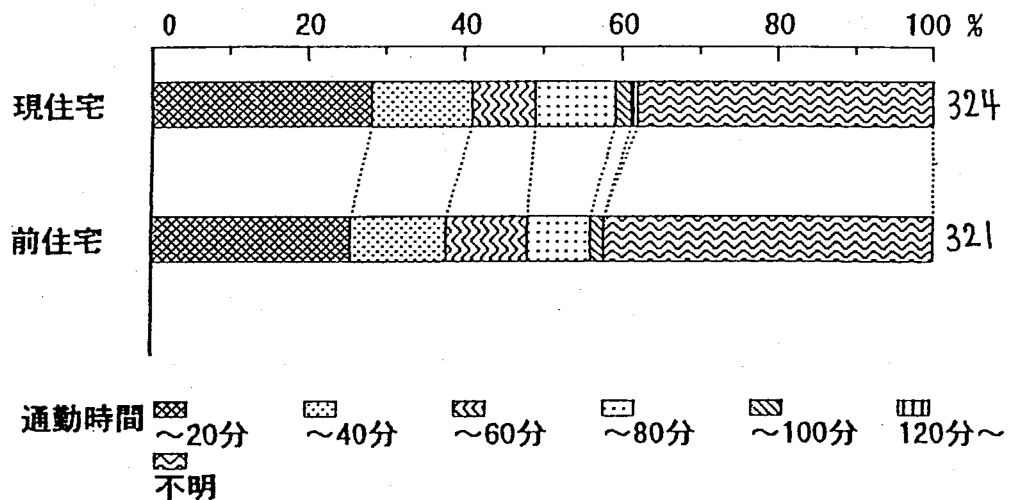


図4-6 震災前後の通勤時間

また、住宅の種類や構造については、現住宅は鉄骨・鉄筋系の公営住宅であるが、震災前住宅は、図4-7のように、公営住宅が31.4%（101世帯）と最も多く、次いで民間賃貸アパートが15.8%（51世帯）であった。全体の69.9%が賃貸住宅である。全住宅の構造は、公営住宅は、鉄筋・鉄骨であるが、他の賃貸アパート、持家、借家一戸建ては木造系のものが多かった（図4-8参照）。

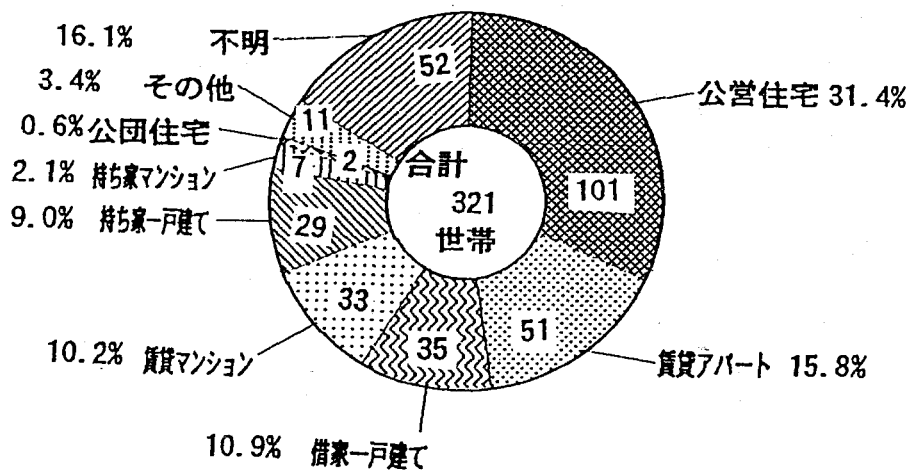


図4-7 前住宅の種類

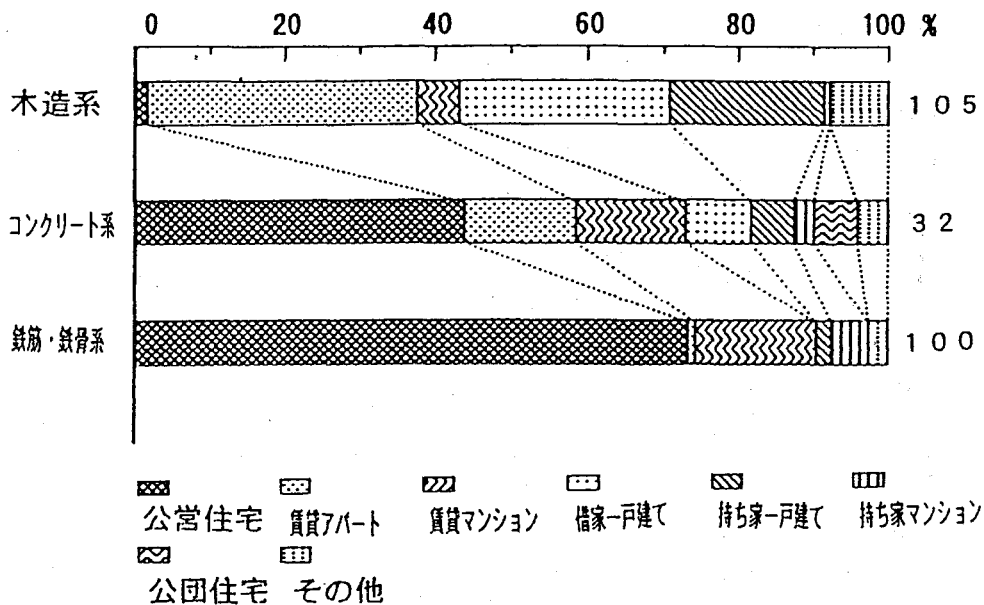


図4-8 前住宅の種類と構造

住宅の広さは、現住宅で平均約 33.7 m²、前住宅で平均約 45.1 m² で、現住宅の方が床面積が狭くなっている（図4-9 参照）。部屋数は、現住宅・前住宅共に平均3室であった（図4-10参照）。

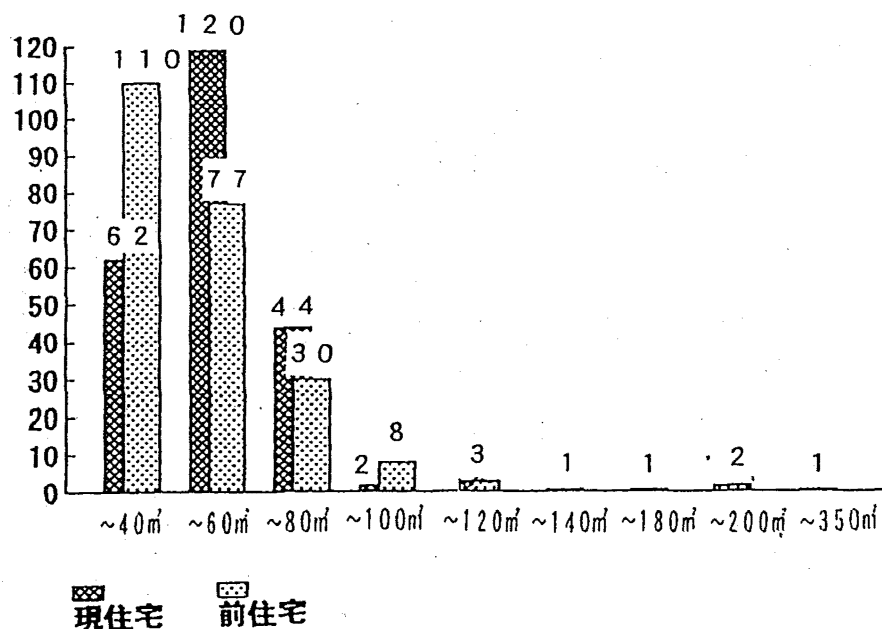


図4-9 震災前後の住宅の広さ

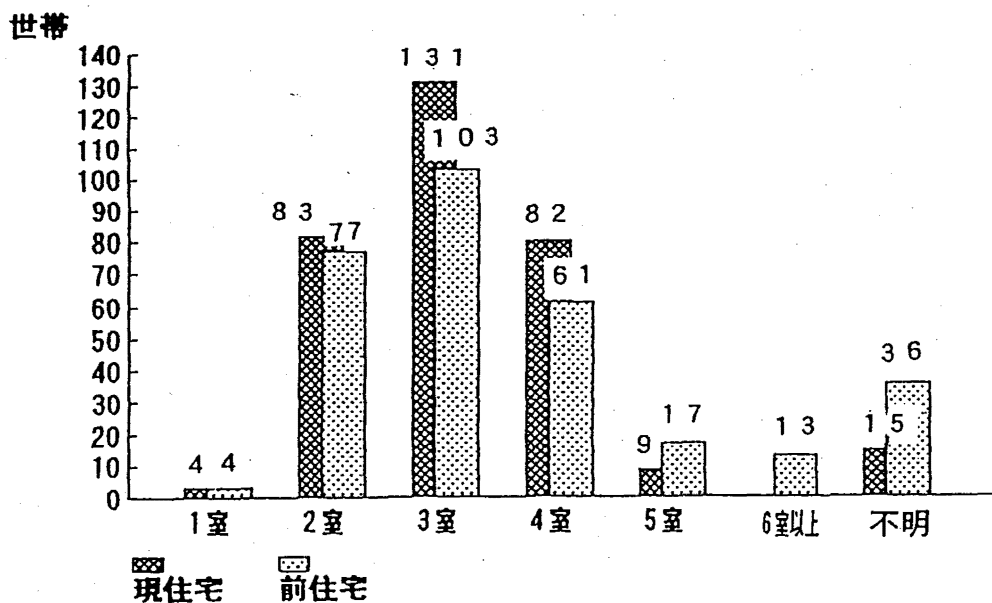


図4-10 震災前後の部屋数

住宅の入居年は、現住宅へは震災後に入居しているため、平成元年～9年の間が83.9%を占めている。それ以前に入居している世帯は現住宅に新しく入居したのではなく、震災後現住宅から転居していないためだと考えられる（図4-11参照）。震災前住宅への入居年は、昭和41年～50年の間が最も多く、住宅の構造別に見ると、木造系は古いものが多かった（図4-12, 4-13参照）。

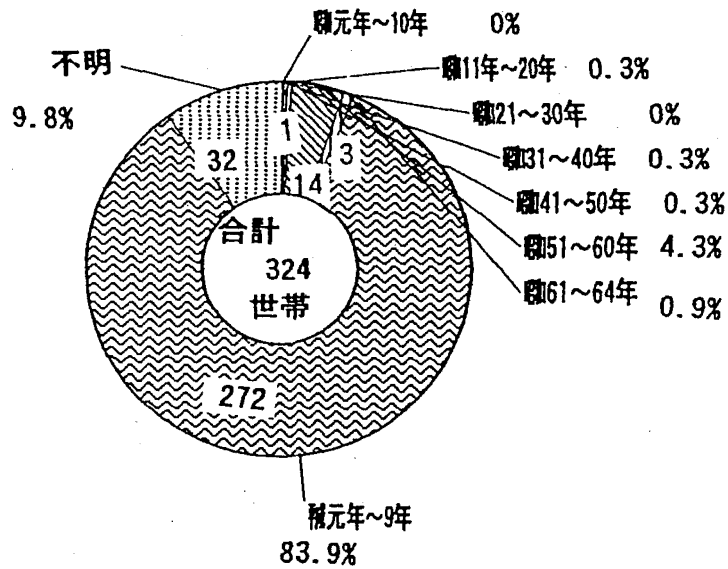


図4-11 現住宅の入居年

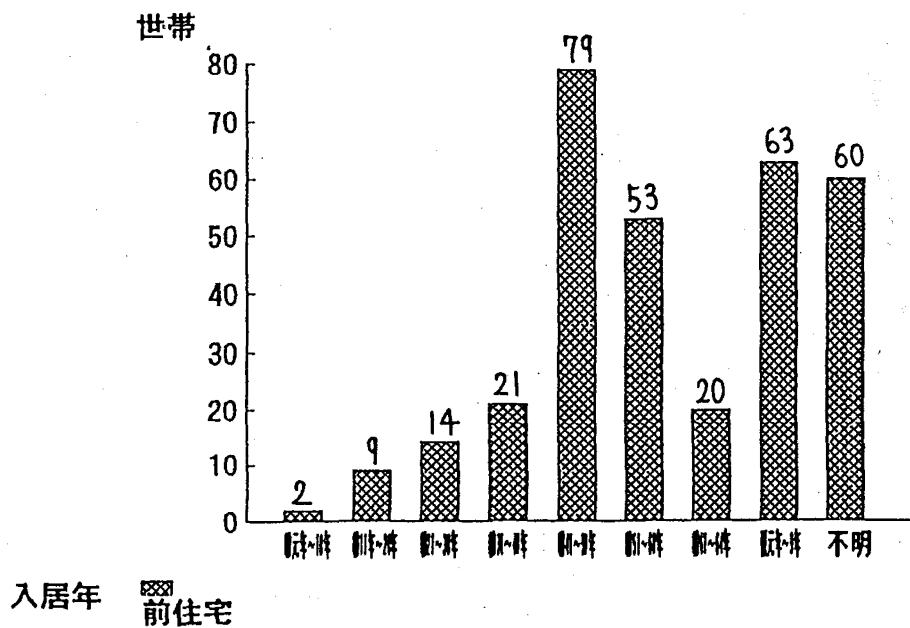
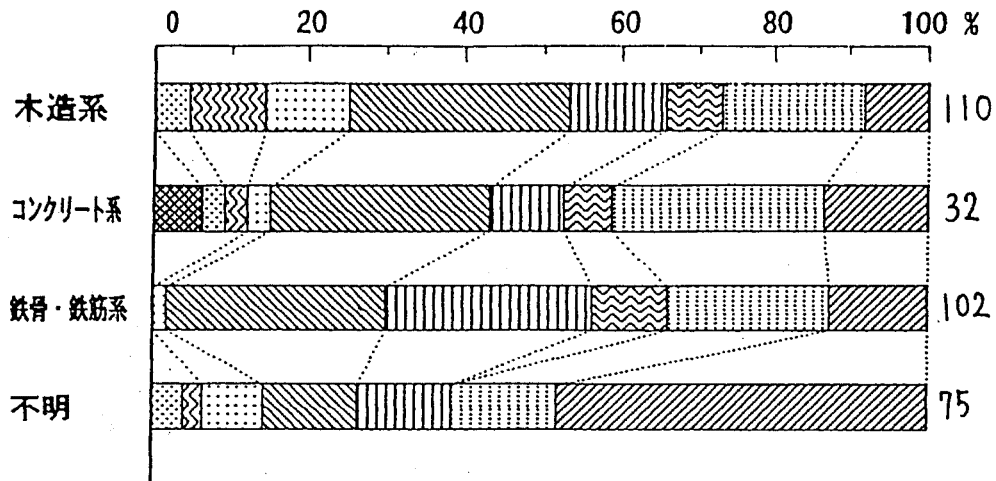


図4-12 前住宅の入居年



入居年
 昭和元年~10年 昭和11年~20年 昭和21~30年 昭和31~40年 昭和41~50年 昭和51~60年
 昭和61~64年 昭和65年~9年 不明

図4-13 前住宅の入居年と構造

震災前後の家族人数は現住宅が平均2.46人、前住宅が2.8人であった(図4-14参照)。震災前後の家族人数の変化は、一家族あたり約0.34人の減少であるが、その原因は、家族の別居や死別等が考えられる。

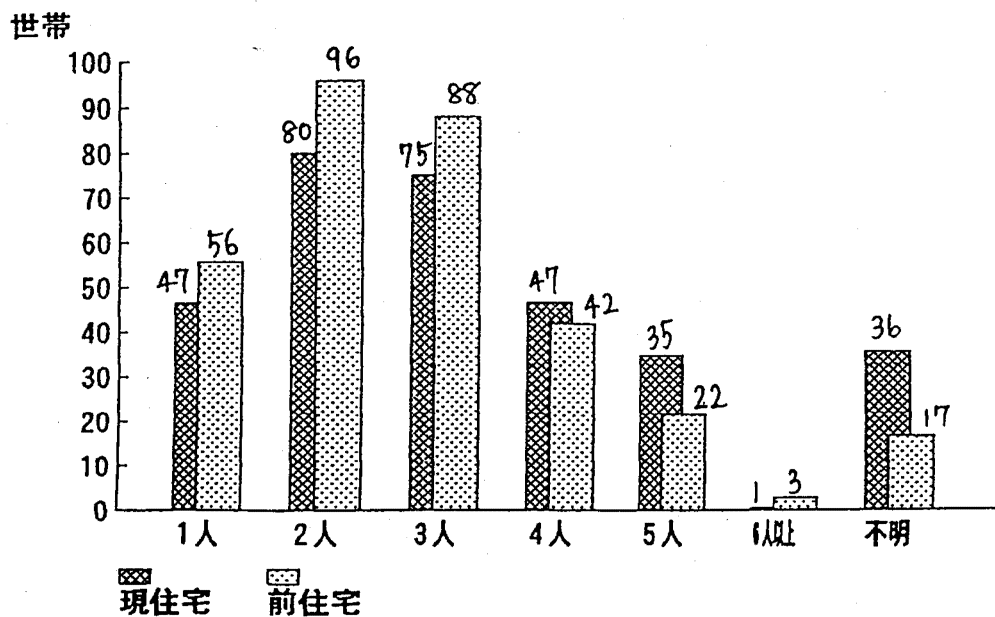


図4-14 震災前後の家族人数

3)住宅への評価

次に、これらの住宅に対する評価とその理由について述べる。本調査では、評価の理由を複数回答で答えてもらった。現住宅への満足度は、「満足」「まあまあ満足」層が6割強いるのに対し、前住宅では4割強と少なく、現住宅の方が満足度が高いことが分かる一方不満層は、どちらの住宅でも2割程度であった（図4-15参照）。

不満の理由は、現住宅では「騒音がある」25件、「狭い」16件、「交通の便が悪い」「ほこりっぽい」等であった。震災前住宅では「狭い」32件、「古い」25件、「日当たりが悪い」「風呂がない」「騒音がある」等であった（図4-16、4-17参照）。

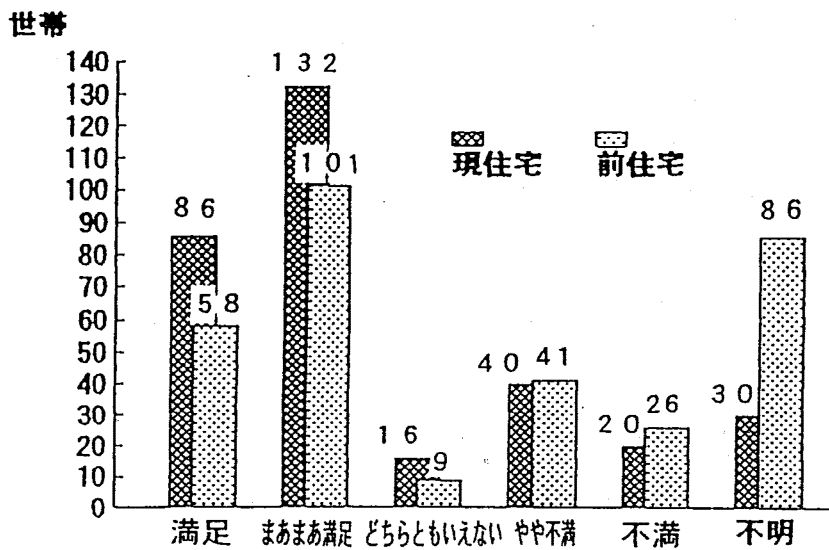


図4-15 震災前後の住宅への評価

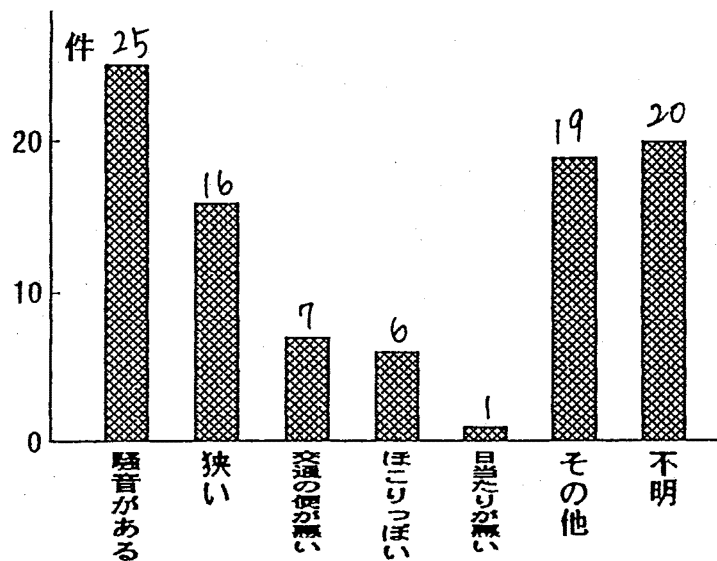


図4-16 現住宅への不満の理由

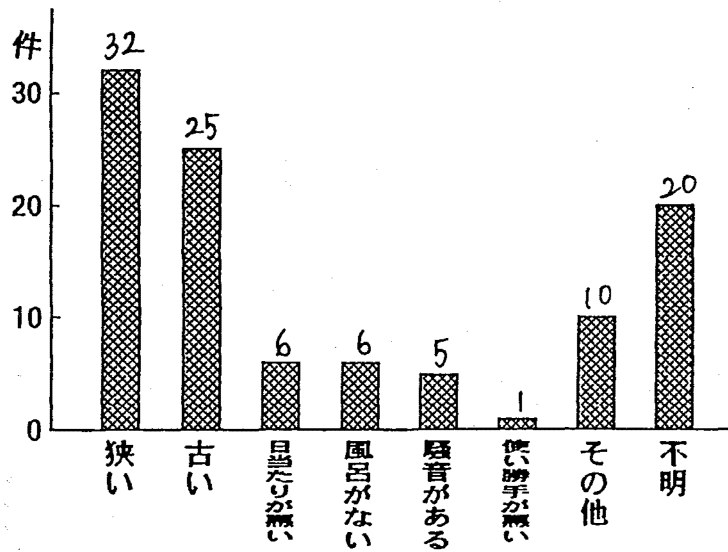


図4-17 前住宅への不満の理由

また、総合評価では図4-18のように、「前住宅のほうがよい」が 37%、「現住宅のほうがよい」が 23.1%であった。その理由は、「前住宅には知人がいた」「住み慣れた場所」が全体の 21%を占め、その他に「交通の便がよい」「買い物が便利」「広い」等があった。現住宅では「新しい」「広い」が全体の 41%を占め、その他に「施設の向上」「明るい」「風呂がある」等があった（図4-19参照）。震災前の住宅に対しては、満足度はやや低いですが、人間関係の面で充実していたことがうかがえる。現住宅は、再建あるいは新規に建設された住宅が多いため、新しさ、建設面での評価が高くなっている。

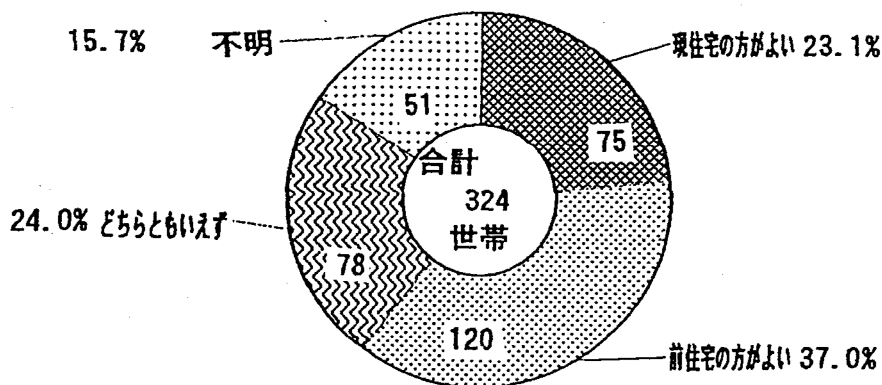


図4-18 総合評価

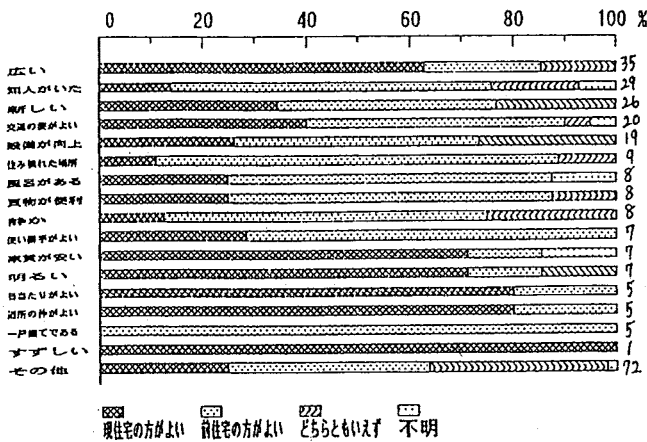


図4-19 総合評価とその理由

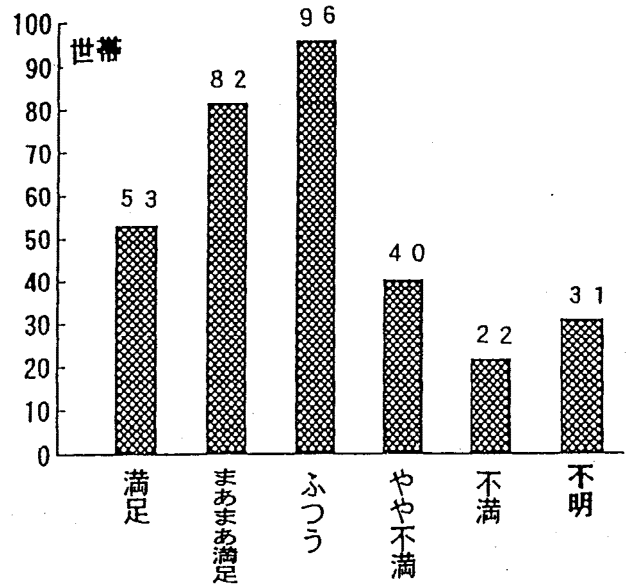


図4-20 周りの環境への評価

4). 周りの環境への評価

環境への評価は、「満足」「まあ満足」が 41.7%、「不満」「少し不満」が 19.1%である（図4-20参照）。

満足である理由として、「交通の便がよい」「買い物が便利」「住み慣れた場所」「静か」「公園が近い」等があげられている。不満の理由として「騒音がある」「ほこりっぽい」「買い物が不便」「交通量が多い」等があった（図4-21参照）。

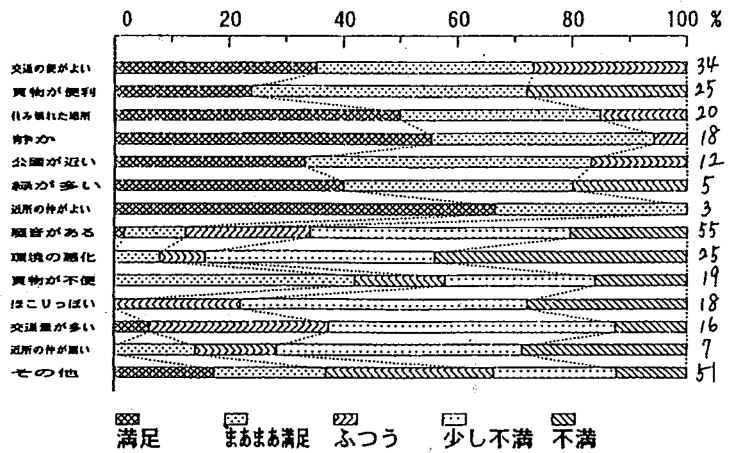


図4-21 周りの環境への評価とその理由

5). 震災復興公営住宅への入居まで

ここでは、震災復興公営住宅に入居するまでの過程と将来の予定について述べる。

まず、復興住宅への申込回数であるが、平均1.7回、最低0回、最高6回である。もともと公営住宅に居住していた世帯は、優先的に入居できたという回答もあった。現住宅を選んだ理由として、「抽選にあたった」147件、「前住宅に近い」103件、「家賃が適当」86件、「新しい」80件、「交通の便がよい」「高齢者への設備が整っている」「広い」などである（図4-22参照）。前述の総合評価と重なる意見も多い。

次に公営住宅以外の住宅を探したかという問いに対しては、図4-23のように「いいえ」60.1%、「はい」20.3%であった。探した住宅の種類は、賃貸マンションが約半数を占め、次いで賃貸アパートであった。

現住宅への転居の手続きについては、図4-25のように、「妥当であった」が41.6%、「妥当でなかった」が7.4%であった。妥当でない理由として「手続きが面倒である」「家賃が高い」「行政の対応が悪い」等があった（図4-26参照）。転居の手続きが妥当でないと賭する世帯は少なかったが、「手続きが面倒」が強調されたのは、何種類もの書類を準備させられた世帯等で、特に高齢者世帯にとって負担になったためと推察される。

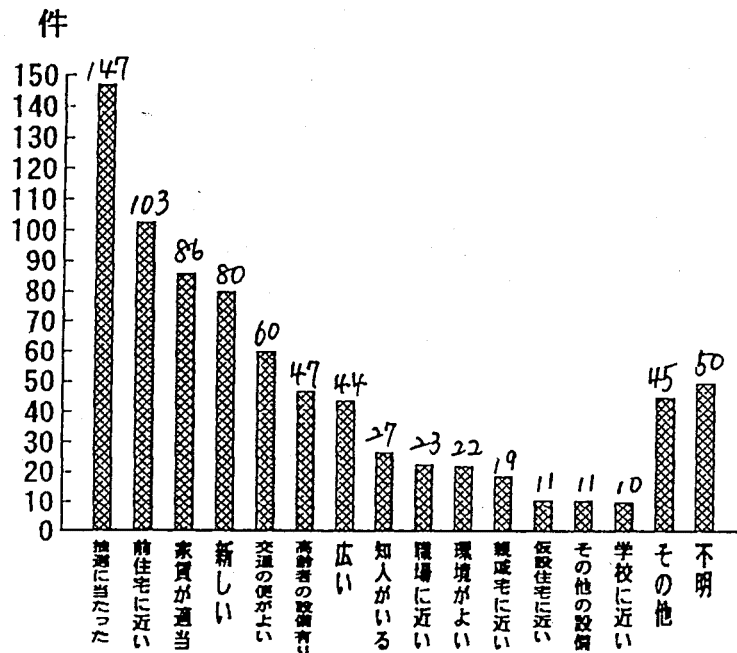


図4-22 現住宅を選んだ理由

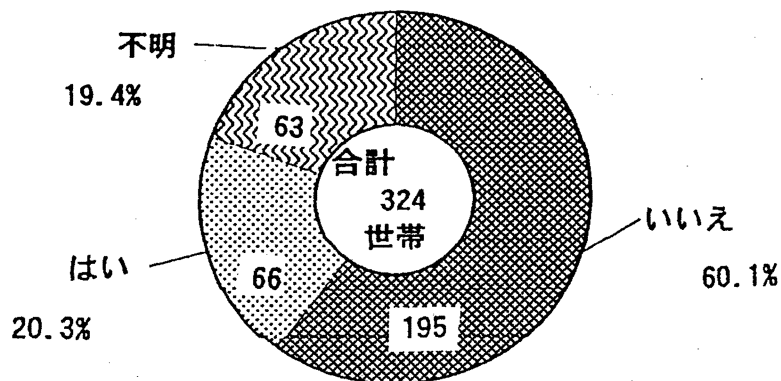


図4-23 公営住宅以外の住宅を探したか

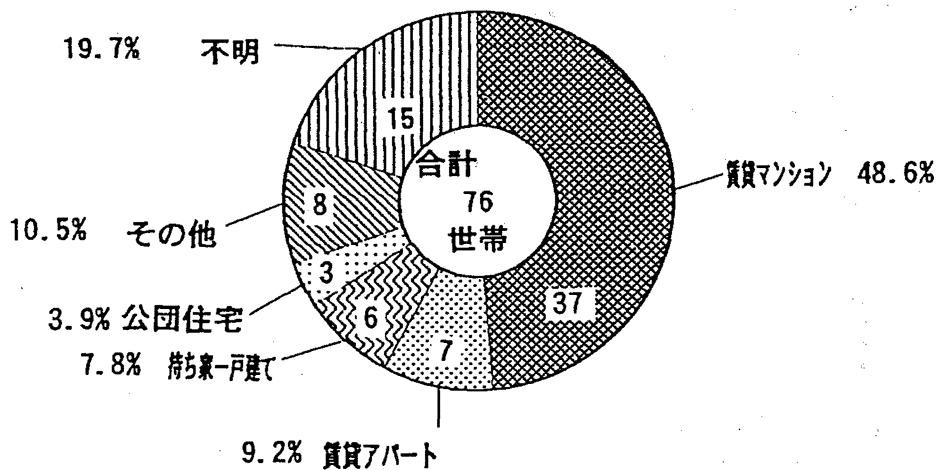


図4-24 探した住宅の種類

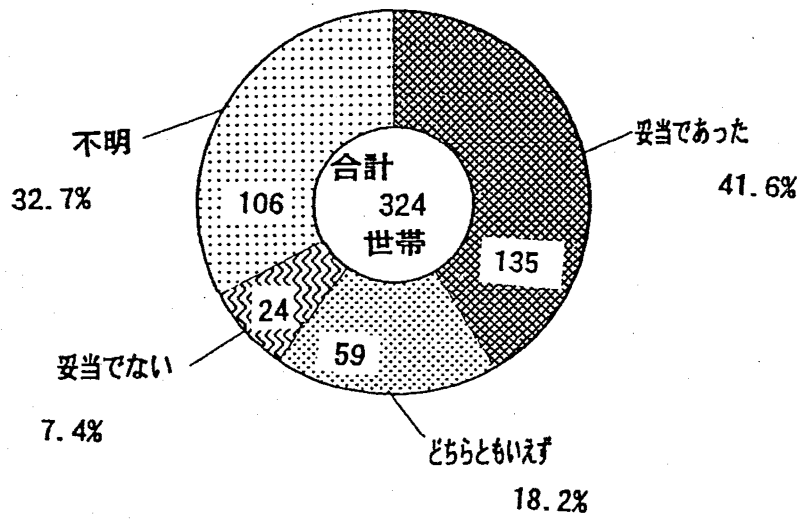


図4-25 転居の手続きはどうか

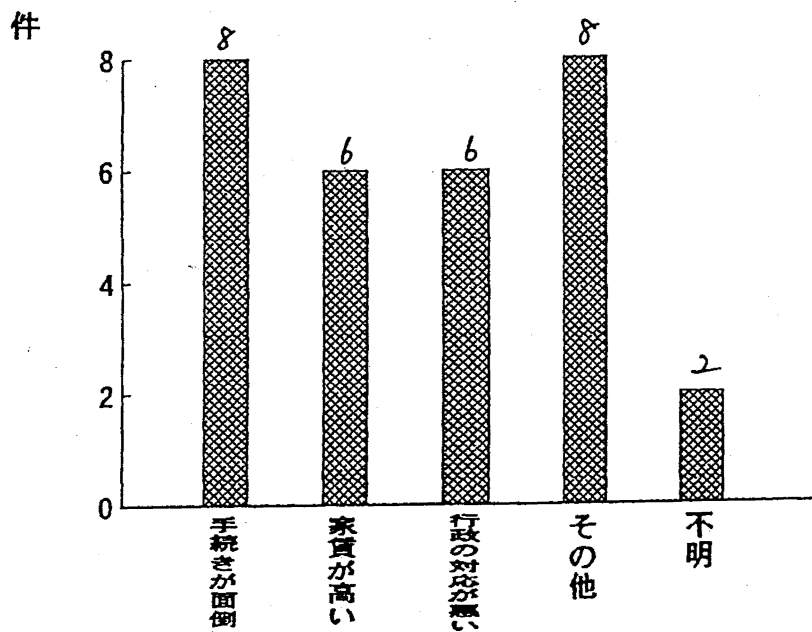


図4-26 妥当でない理由

住宅の将来の予定については、図4-27のように、「住み続ける」が、最も多く、前住宅が公営住宅世帯で 57 世帯、持家・借家一戸建てで 34 世帯、持家・賃貸マンションで 18 世帯、賃貸アパートで 29 世帯であった。「いずれは他へ移る」が全体で 4%、「わからない」が 22.3%あった。世帯主の年齢別でみると、図4-28からも分かるように、高齢になるほど住み続けるという意見が多かった。また所得水準別にみると、図4-29のように、400 万円未満の層で「住み続ける」が 71.1%を占めていた。全体の約半数が、震災復興公営住宅を最後の住宅と考え、特に高齢者にその考えが強いといつてよいであろう。

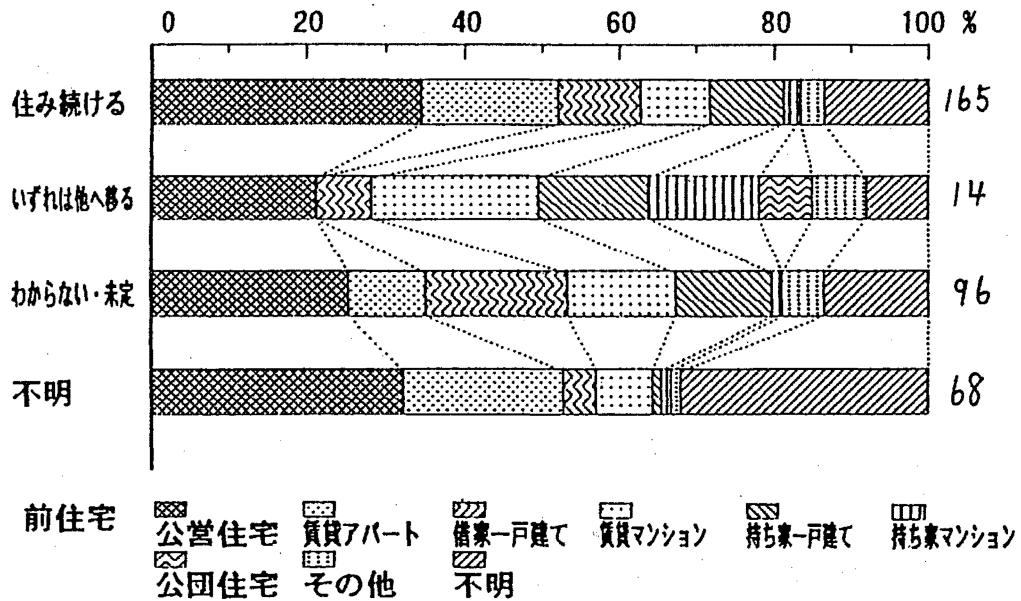


図4-27 将来の予定と前住宅の種類

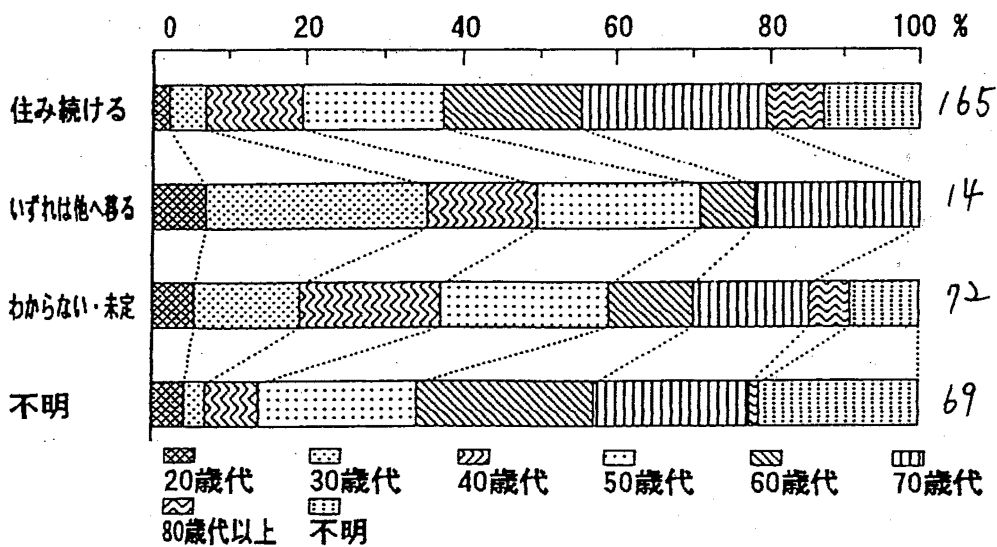


図4-28 将来の予定と世帯主年齢

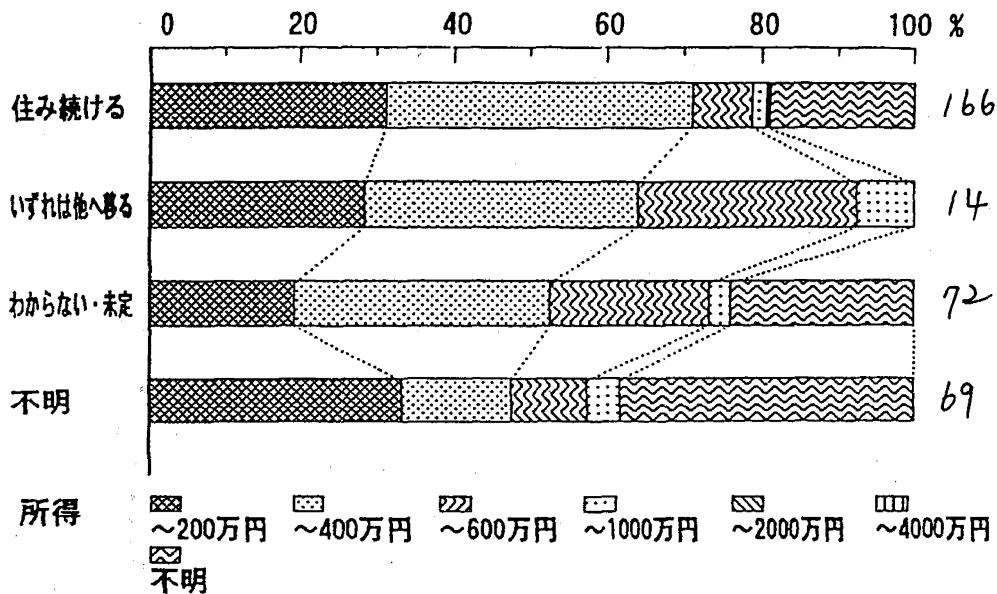


図4-29 将来の予定と所得

5. 震災後の家計の収入と支出

1). 収入について

対象世帯の過去1年間の収入は、平均 288万 7600 円で、世帯主年齢別で比較すると、20 歳代の平均は 269万 2307 円、30歳代では 304万 1666 円、40歳代では 270万 7317 円、50歳代で 236万 5079 円、60歳代では 200万円、70歳代では 185万 5072 円、80歳代以上では 183万 3333 円であった（図5-1,5-2 参照）。60歳代以上は年金生活者が殆どであるため、所得は低くなることが予想されたが、40歳代、50歳代で特に収入が少なくなっていることが読み取れる。これは、失業者がこの年代に集中していることが原因であろう。

現在の収入が、震災前と比べてどうかという問いには、図5-4 からも分かるように、「ほぼ同じ」が 34.8%、「少ない」「大変少ない」が 42.5%を占め、「多い」「大変多い」は 3.9% である。このことから震災によって収入に大きな変化があったことが分かる。

次ぎに援助金についてであるが、平均 34 万 3000 円で、最低 0円、最高 500万円であった。援助金をもらっていない世帯もある。援助金は、公的な性格のもの、仕事先からのもの、親戚・身内からのもの等各世帯で様々であるため、その金額にも大きな差がでてきているといえる。また、この援助金で被災生活を立て直すには、非常に少ない金額であるといえよう。

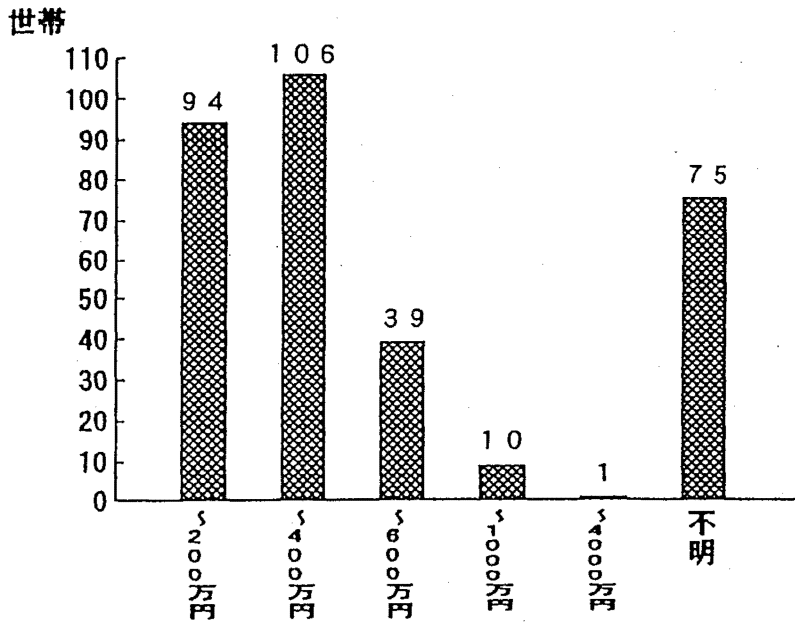


図5-1 過去1年間の収入

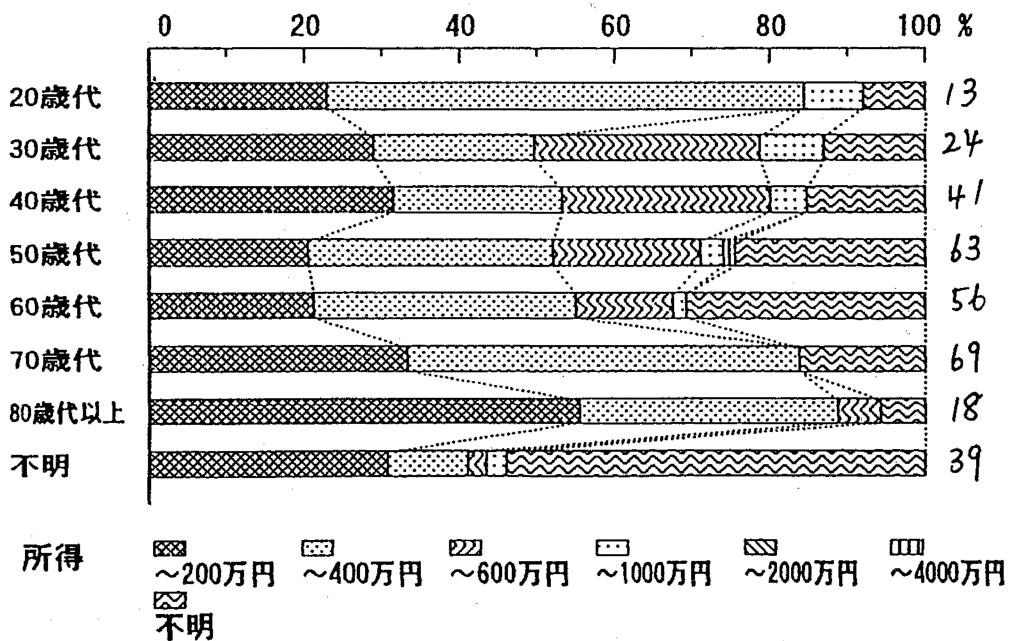


図5-2 所得と世帯主年齢

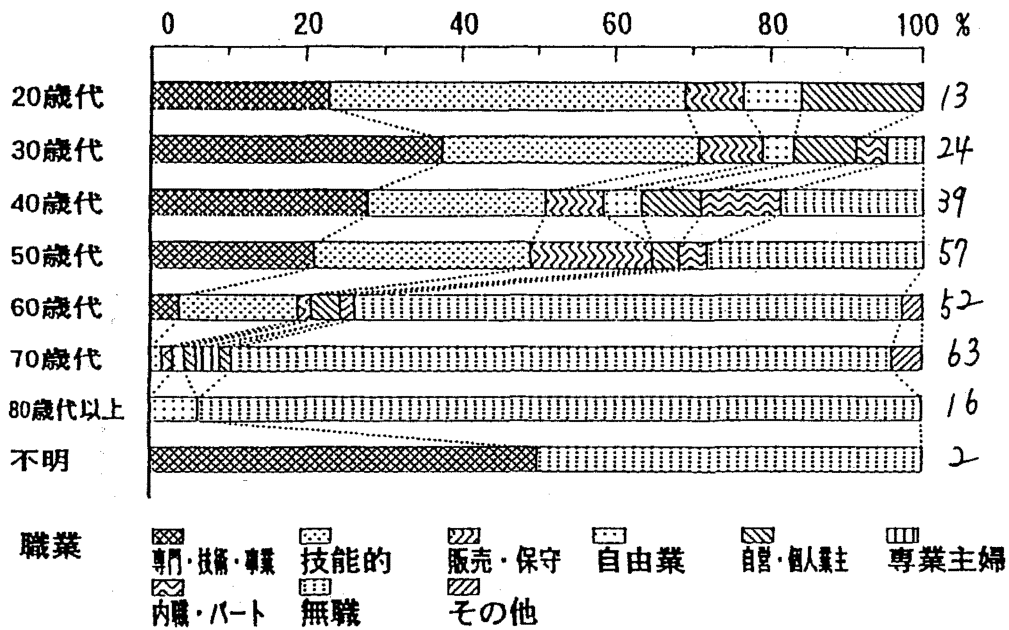


図5-3 所得と世帯主の職業

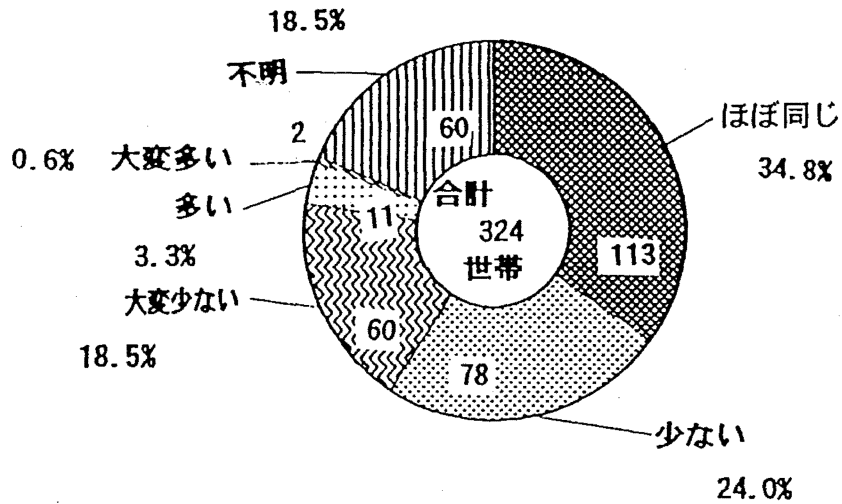


図5-4 所得の震災前との比較

2). 支出について

対象家庭の家計支出の内訳をみるため、調査時から過去1か月、あるいは過去1か年振り返った家計調査を行った。調査項目は、食料費、教育費、被服費、住宅取得費、住居費生活費全体についてである。

i) 食料費について

図5-5 は、食料費の震災前後での支出比較をしてもらった結果である。「大変多い」「多い」が29.3%、「ほぼ同じ」が45.1%、「少ない」「大変少ない」が14.5%であった。食料費については、日常欠かせない支出であるため、「ほぼ同じ」が約半数を占めている。また、震災後の家族人数などもそれらの変化の要因に考えられるが、非常時の意識的な緊張感が食料費重視の支出行動をとらせているようにも考察される。より詳しい検討をする必要があるように思われる。

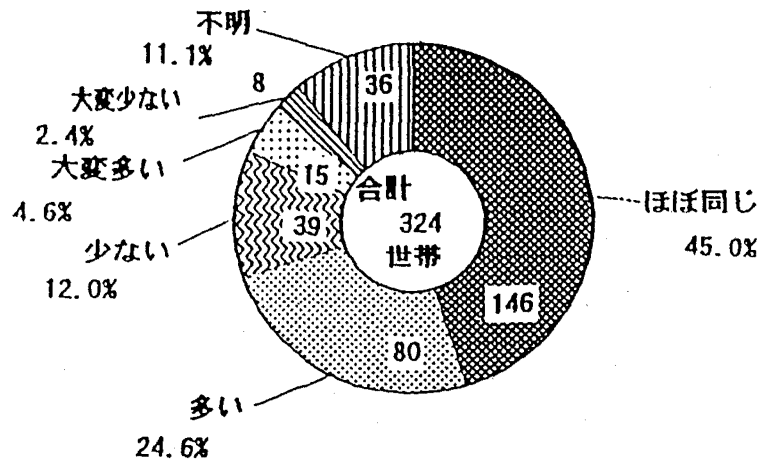


図5-5 食料費の震災前比較

ii) 教育費について

図5-6 は、教育費について尋ねた結果である。「大変多い」「多い」が22.9%、「ほぼ同じ」が30.9%、「少ない」「大変少ない」が21.8%であった。教育費の回答者は188世帯である。教育費は、食費等と異なり命に関わる支出項目ではないことや、若い世代が関係しているところから、震災直後

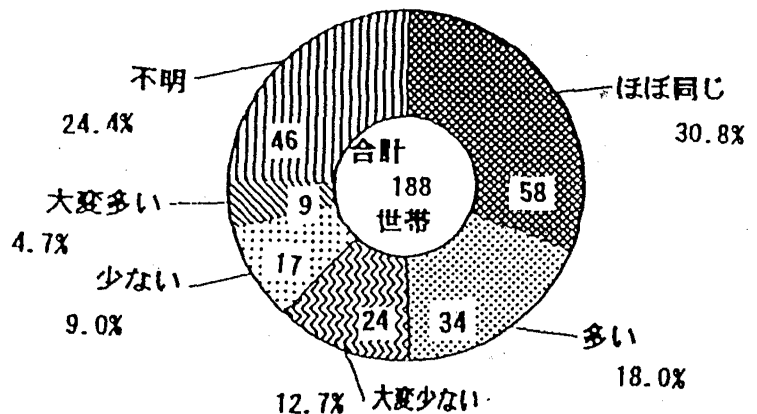


図5-6 教育費の震災前比較

から時間が経つにつれてその支出も大きく回復変化していると考えられる。教育費の分析には、震災から3年近くたった時点での調査であることや所得階層・年齢階層を十分考慮した理解があるように思われる。

iii) 被服費について

図5-7は、被服費の調査結果を示している。「大変多い」「多い」が22.2%、「ほぼ同じ」が30.1%、「少ない」「大変少ない」が34.5%であった。被服費に関しては、食料費や教育費に比べて節約されていることが分かる。

iv) 住宅取得費について

ここでは、震災後現住宅に転居するまでにかかった費用について述べる。表5-1は、住宅取得内訳を示したものである。まず、引越しの費用だが、支出のあった世帯は229世帯(245世帯中)であった。有額回答のあった世帯を母数とすると、平均20万9920円/世帯、全世帯を母数とすると、平均19万6212円/世帯であった。引越しについては、業者に依頼するのではなく、数回にわけて自分達で運んだという世帯もあり、なるべく費用をかけないとする姿勢が多く世帯に見られた。諸経費については、支出のあった世帯は、146世帯(245世帯中)であった。有額回答世帯のみの平均は41万5320円/世帯で、全世帯の平均は24万7493円/世帯であった。合計平均額は、243

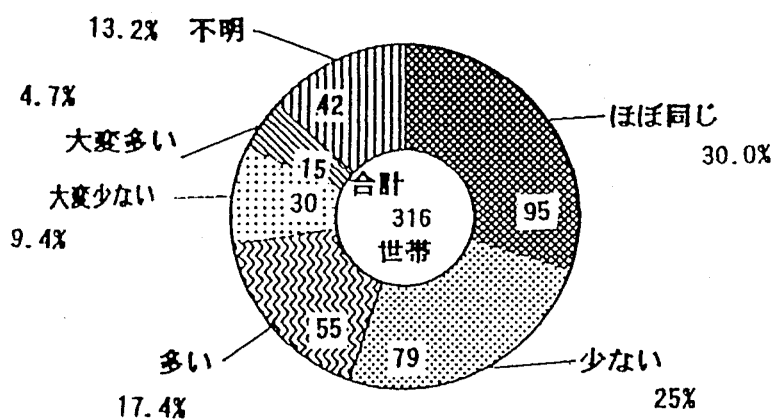


図5-7 被服費の震災前比較

表5-1 住宅取得費支出の内訳

住宅取得費 (単位円)	支出	件数
引っ越し代	209,920	229
諸経費	415,320	146
その他	340,230	79
合計	581,880	243

世帯で（245 世帯中）で有額回答世帯のみの平均

は、58万 1880 円／世帯で、全世帯での平均は57万 7129 円／世帯であった。

これらの費用の準備についてどうしたかという問いに対して、図5-8 のように「貯金をおろした」が 168件で最も多く、次いで「借金をした」70件、「家族が働きにでた」「動産、不動産を売った」である。また、借金をした人の借り出し先は「公的機関」32件、「親戚・身内」27件、次いで「銀行等」「勤め先」である（図5-9 参照）。

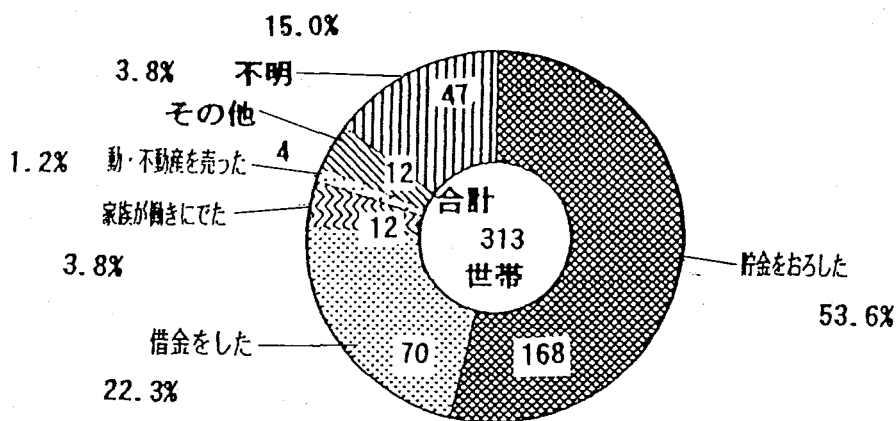


図5-8 費用の準備はどうしたか

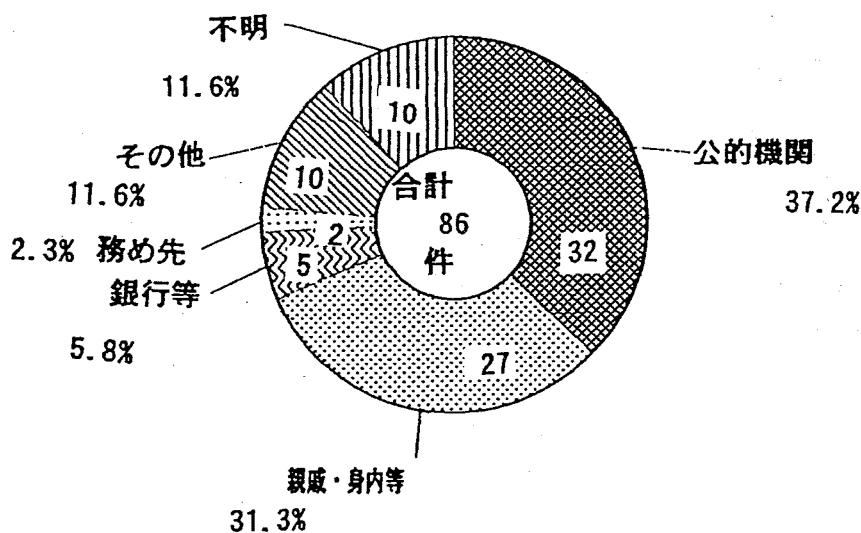


図5-9 借金をした所

v)iv) 以外の住生活経営費について

ここでは、復興公営住宅入居後から震災後 2年 9か月時点までの住生活経営費について検討する。表5-2 は、住生活経営費支出内訳を示したものである。この表の順番を踏襲し、以下、*1.家賃・地代、*2.共益金、*3.契約更新料、*4.修繕・維持費、*5.住宅関連保険料、*6.水道料、*7.光熱費、*8.駐車料、*9.家具・家事用品、*10. その他、*11. 住宅取得費以外の総住生活経営費の順で検討してゆくことにする。

*1.家賃・地代：

有額回答のあった世帯は、235世帯(248世帯中)であった。月平均支出額は、有額回答があった世帯のみを母数とすると 3万 5910 /月であった。また、全世帯を母数とすると 3万 4024 円/月であった。公営住宅の場合、所得に応じて家賃が異なっていることや、高齢のため家賃の減額措置を受けている世帯も多いため、このような低い金額となっている。

表5-2 住生活経営費支出の内訳

住生活費（単位円）	月 支 出	件 数
家賃・地代	3 5 , 9 1 0	2 3 5
共益金	1 , 7 9 8	2 3 7
契約更新料	5 , 4 1 6	9 1
修繕・維持費	7 , 7 7 5	7 5
住宅関連保険料	2 , 3 8 0	1 2 7
水道料	7 , 2 3 0	2 2 7
光熱費	1 2 , 3 5 0	2 2 7
駐車料	1 2 , 0 4 0	1 5 0
家具・家事用品	9 3 , 9 7 0	1 3 5
その他	3 6 , 5 6 0	2 7
住生活経営費合計	1 2 4 , 2 5 0	2 4 8

*2.共益金：支出

のあった世帯は、237世帯(248世帯中)であった。月平均支出額は、有額回答世帯

のみで 1798 円/月、全世帯で 1718 円/月であった。

*3. 契約更新料：支出のあった世帯は、91世帯(248世帯中)であった。月平均支出額は、有額回答世帯のみでは 5416 円/月、全世帯で 1994 円/月であった。年平均支出額は、有額回答世帯のみでは 6万 5340 円/年、全世帯で 2万 3975 円/年であった。公営住宅の更新料は家賃の 3か月分であるため、家賃と同様低い金額になった。

*4. 修繕・維持費：当該費支出のあった世帯は、75世帯と少ない。有額回答世帯のみの月平均支出額は 7775 円/月、全世帯のそれは 235円/月であった。年平均支出額は、有額回答世帯のみで 9万 3300 円/年、全世帯で 2万 8225 円/年であった。ここでは、現住宅・前住宅に関わるそれぞれの修繕・維持費の区別はできていない。しかし、震災により前住宅の被害が全壊が殆どだったこともあって、前住宅は修繕・維持費を支出するまでもないことや、現住宅に関しては新築である場合が多い、よしんば前住宅一部破損などで具体的な支出があった場合でも、震災から 3年近く経った現時点ではその支出のある世帯は少なくなってきたと考えられる。

*5. 住宅関連保険料：金額記入のあった世帯は 152世帯である。ここでは他と違って 0 円を明記した世帯が25世帯あった。有額回答世帯のみの月平均支出額は2380円/月、全世帯では 1218 円/月であった。

*6. 水道料：金額記入世帯は 227世帯(248世帯中)であった。月平均支出額は有額回答世帯のみで 7230 円/月、全世帯で 6620 円/月となった。

*7. 光熱費：金額の記入のあった世帯は 227世帯(248 世帯中)であった。月平均支出額は、有額回答世帯のみでは 1万 2350 円/月、全世帯で 1万 1306 円/月であった。仮設住宅に入居していた世帯は、「冷暖房費が多くかかった」という意見が多く、現住宅の方が光熱費が少ないという世帯もあった。また、一方で「現住宅は設備が向上しているので便利になったが、その分光熱費が多くなった」と回答する世帯もあった。しかし、総合的には、家族人数が少ないなどで当該費も少なくなっていると考えてよからう。

*8. 駐車料：支出のあった世帯は 150世帯(248 世帯中)である。月平均支出額は、有額回答世帯のみでは 1万 2040 円/月、全世帯で 7282 円/月となった。

*9. 家具・家事用品：家具については全壊、半壊のものがほとんどであったためその支出も多額になっている。支出のあった世帯は135 世帯(248 世帯中)であった。月平均支出額は、有額回答者のみでは9 万3970円/月、全世帯で 5万 1153 円/月であった。家具は、一度に揃えるには高額であるため、毎月少しずつ買い揃えていくという世帯が多かっ

た。

*10. その他：その他の住生活関連費には、家具保管料、新聞代、イク代等を含む。支出があった世帯は27世帯で、月平均支出額は、有額回答者のみでは 3万6560円/月、全世帯で3979円/月であった。

*11. 住生活経営費総支出額について：住生活経営費総支出額は、上記の費目に回答した全248世帯についてその合計額を計算したものである。月平均支出額は、12万4250円/月であった。支出は震災前と比べてどうか、という問いに対しては図5-10のように、「大変多い」「多い」が46.4%、「ほぼ同じ」が22.9%、「少ない」「大変少ない」が13.3%であった。支出増加の理由は、「家財道具を買い揃えた」16.3%（47件）、「家賃が高い」8.9%（25件）、「消費税の増税」3%（9件）、「光熱費がかかる」3%（9件）、等があった。「家財道具」については前述した通り、不足している分を一から買い揃えなければならないため、当然支出は増加することが予想された。「家賃が高い」は前住宅が持ち家世帯、公営住宅世帯に多い傾向がみられた。持ち家世帯は、今まで家賃を払っていなかったため、家賃を払うということに抵抗を感じるのであろう。公営住宅世帯は、現住宅が新築である場合に、「家賃が倍になった」「設備が向上した分家賃も上がった」等の意見がみられた。支出減少の理由は「家賃が安い」2.6%（7件）、「節約している」1.5%（4件）、「家賃が減った」1.5%（4件）、等であった（図5-11参照）。

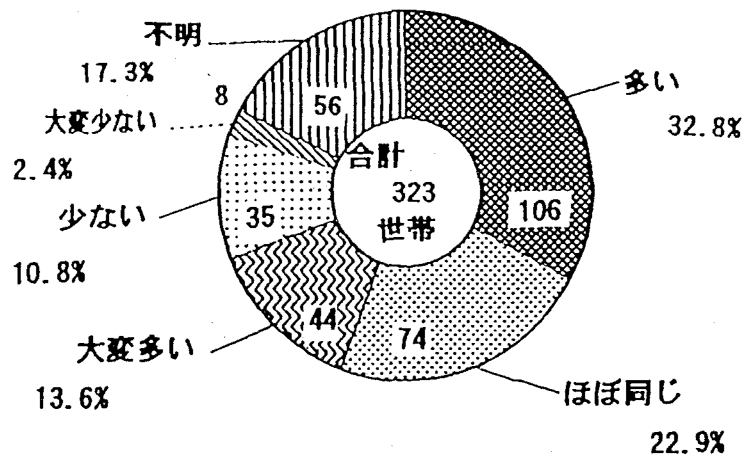


図5-10 支出は震災前と比べてどうか

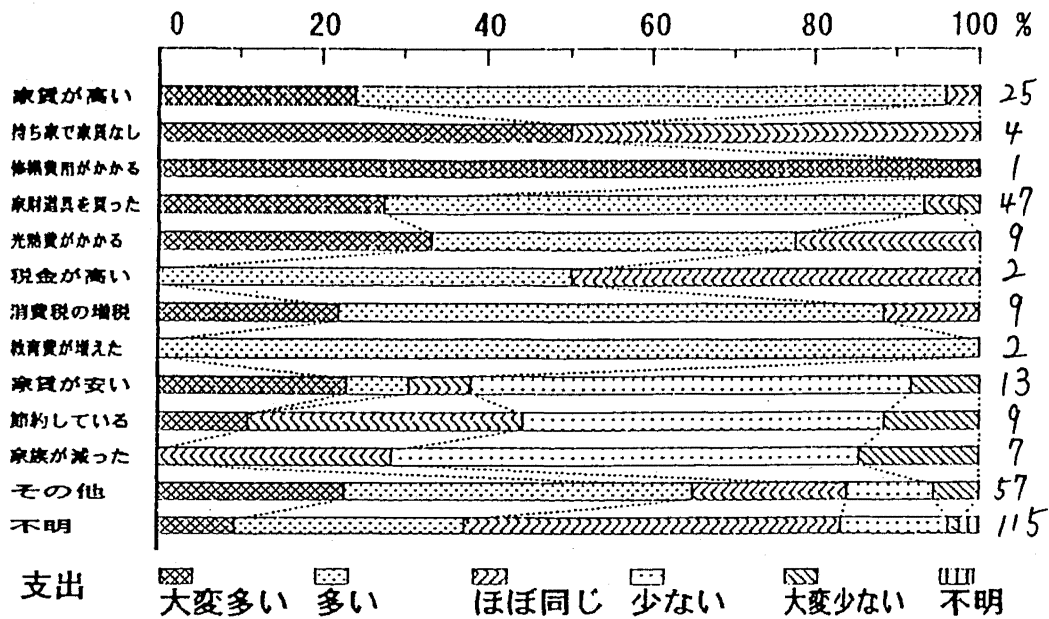


図5-11 支出の評価とその理由

vi) 生活費全体について

ここでは、生活費全体について述べることにする。図5-12は、生活費で困っていることはあるか、と尋ねたものである。生活費で困っていることが「ある」38%、「ない」44.4%であった。困っている内容は、「収入が減った」27.4%、「年金生活のため」16.1%、「自由に使うお金がない」11.3%、「医療費がかかる」10.5%、「教育費がかかる」等である（図5-13参照）。生活費については、失業者の増加と、職業の変化による収入の減少が、生活費に余裕を持たせなくなっているといえる。困っていることが「ない」、と答えた人の中には、「少ない収入の中で節約している」という意見が多かった。

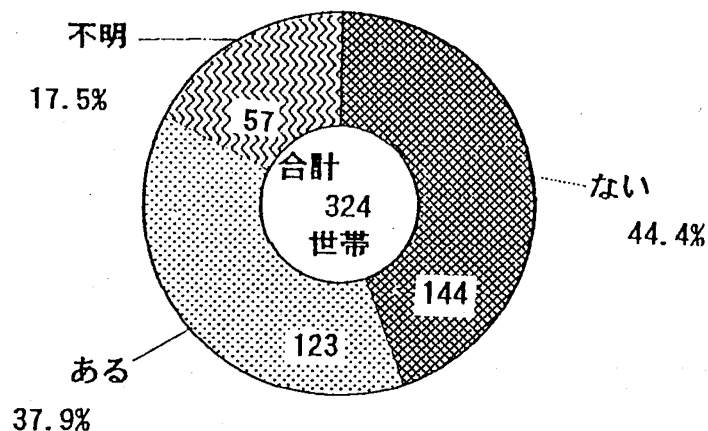


図5-12 生活費で困っていることはあるか

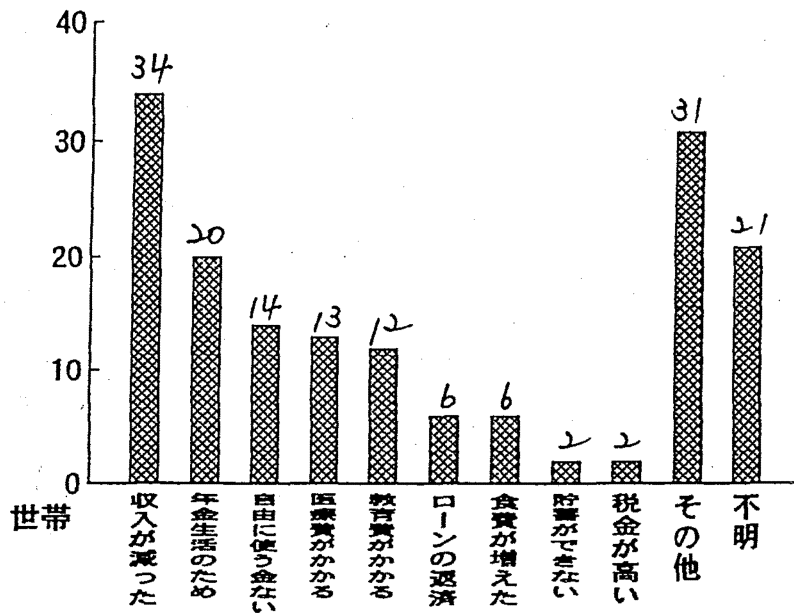


図5-13 困っている内容

6. まとめと考察

これまで復興公営住宅入居者の住生活と経済的背景に、特に住生活への支出実態事情に焦点を合わせ、その実態を述べた。ここではそれらを要約すると共に、調査分析の途中で導かれた問題点などについて整理する。

1) 阪神淡路大震災の2年9か月後に当たる'97年10月1日から1か月間、神戸市東灘区・灘区に建設された震災復興公営住宅入居世帯を対象に、アンケート調査を行った。調査目的は、仮設住宅を経由して辿り着いた恒久住宅である復興公営住宅の住生活と「住居費」の実態を明らかにするとともに復興公営住宅居住世帯が抱えている問題点を把握し、今後の震災後の住生活を中心とする復興を、特に経済的な側面から検討考察するためである。調査内容は、家族の状況、被害状況、転居状況、住生活の実態把握、生活費および住生活経営費(=「住居費」)事情等である。

調査票配布数 400票、回収数 333票、回収率 83.3%であった。

2) 震災復興公営住宅居住世帯の平均家族人数は2.46人で、世帯主の年齢は平均54.2歳であった。震災後の職業変化は、世帯主26.2%、配偶者13.3%、その他の家族11.7%であった。特にその中でも注目されるのは、震災後失業した世帯主の限界失業率は、16%であった。

3) 対象世帯の震災被害の内訳は、人的被害として、死亡 19 人、大怪我 28 人、軽い怪我 109人、無事 574人、住宅被害として、全壊 84.5%、半壊 9.5%、一部破損 2.1%であった。

4) 震災後から調査時点現在までの平均転居回数は 3回で、転居経路のパターンは多数見られたが、経済的ゆとりのない低所得者・高齢者は、自宅⇨避難所（小学校）⇨仮設住宅⇨復興公営住宅がその典型となっていた。年齢の若い世帯は避難所のかわりに親戚宅を含むものが多かった。

5) 震災前住宅は公営住宅が約 3割、持家・借家一戸建てが約 2割、マンション・アパートが約 3割で、平均床面積が 45.1 m²、部屋数 3室であった。現住宅（復興公営住宅）は、平均床面積が 33.7 m²、部屋数 3室であった。広い一戸建ての前住宅が前住宅平均床面積を押し上げる役割をはたして、平均では現住宅の方が狭いが、同じ公営住宅グループでは、現住宅の床面積の方が高くなっている。

6) 住宅に対する満足度は、「新しさ」「広さ」などを理由に、現住宅の方が高かった。周また、周囲の環境への評価も現住宅で高かった。その理由は、「交通・買い物の便がよい」などである。しかし総合評価では、「知人の存在」や「住み慣れた場所」を理由に、前住宅の方が評価が高かった。

7) 現住宅に転居のため要した費用は、平均 58 万 1880 円であった。費用準備のために「貯金をおろした」「借金した」が示された。

8) 過去 1年間の収入は、平均 288万 7600 円/年で、震災前と比べ「少ない」とする層が約 4割いた。多いは約 4%である。高齢年金生活者は変わっていない。

9) 震災後の家計消費行動は、高齢年金者層を中心に激変をまねかれているが、その中でも、食料費は支出増傾向、教育費は世帯の教育事情により大きく増減両方に変動している。被服費は節約されている。

10) 住生活経営費（＝「住居費」）の過去の震災後月平均支出額は 12 万 4250 円/月で、震災前と比べて「多い」とする層が約 5割いた。

11) 以上のことから、震災復興公営住宅入居者の生活は、住宅復興はしたが、その後の生活が不安定であるという状況にあるといえよう。その主要な原因は生活復興のための安定した収入がないところにあると考察される。住宅、生活ともに復興するためには、今後生活を立て直すための罹災者の努力と被災者の自助努力に要所・要所ではずみをつけ活性化してゆくための行政による地道できめ細かい適格な経済政策をベースにした生活政策が

必要である。

最後に、震災後の緊迫した生活の中で、この調査にご協力いただいた、神戸市東灘区、灘区の震災復興住宅居住世帯の方々に深謝いたします。また、この調査には京都教育大学4回生（'97年）鈴木直子さん、金子陽子さん、潘東文さんの協力があったことを明記します。

参考文献

- 1) 関川千尋：阪神・淡路大震災後の罹災世帯の家計費構造と「住居費」に関する調査研究、日本建築学会大会学術講演梗概集、1996年9月、pp.1179～1180.
- 2) 総務庁統計局：家計調査年報、平成9年、日本統計協会、1998. 住宅所有関係別家族人員（全国公営住宅の場合は3.33人である）。